平成２４年４月２７日

各　　位

会　社　名　　関西電力株式会社
代表者名　　取締役社長　八木　誠
(ｺｰﾄﾞ：9503　東証･大証･名証第一部)
問合せ先　　経理部長　小槻　百典
Ｔ　Ｅ　Ｌ　　06－6441－8821

株主還元方針の見直しについて

当社は、配当と自己株式の取得を株主還元と位置付け、平成１９年度～２４年度の各年度における連結ベースでの「自己資本総還元率」について４％程度を目標とすることを株主還元方針（平成２０年３月２６日公表　詳細は別紙のとおり）としておりました。

しかしながら、停止中の原子力プラントの再稼動時期が見通せず、経営環境が不透明なことから、今年度の業績予想を未定としており、こうした状況を踏まえ、「自己資本総還元率」を指標に設定した株主還元方針を取り下げることといたしました。

震災後の極めて厳しい経営環境においては、当面の間、財務体質の健全性の確保に取り組むことが優先課題であり、自己株式の取得の実施は困難であるものの、まずは安定配当の継続に努めてまいります。

これらを踏まえ、平成２４年４月２７日開催の取締役会において、今後の株主還元方針を下記のとおりとすることを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

当社は、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分するため、安定的な配当の維持を株主還元の基本方針としております。

最近の業績悪化を受けて、当面の間においては、財務体質の健全性の確保を前提としたうえで、配当の継続に努めてまいります。

（ご参考）

別紙：「株主還元方針の策定に関するお知らせ」（平成２０年３月２６日公表資料）

以　上

（ご参考）平成２０年３月２６日公表資料

別　紙

平成２０年３月２６日

各　　位

会 社 名　関西電力株式会社
代表者名　取締役社長　森　詳介
(ｺｰﾄﾞ：9503　東証･大証･名証第一部)
問合せ先　経理部長　小槻　百典
Ｔ　Ｅ　Ｌ　06－6441－8821

株主還元方針の策定に関するお知らせ

当社は、平成２０年３月２６日開催の取締役会において、下記のとおり株主還元方針の策定を決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

当社は、中長期的な視点に立った株主価値の増大を目指しており、株主還元については、安定配当を維持しつつ、機動的に自己株式の取得を実施してまいりました。

当社は、電気事業およびグループ事業の持続的な成長のために、資産効率や投資効率を勘案しながら設備投資や投融資に着実に資源を投入し、継続的に営業キャッシュフローを創出するとともに、株主のみなさまに対しても経営の成果を適切かつ安定的に配分してまいります。

今回、株主還元方針として、新たに「自己資本総還元率※」を指標に設定することにより、従来からの株主還元の基本的な考え方をさらに明確化して、株主のみなさまのご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

具体的には、配当と自己株式の取得を株主還元と位置付け、平成２０～２４年度の各年度における連結ベースでの「自己資本総還元率」は４％程度を目標といたします。（平成１９年度の株主還元についても同様の考え方といたします。）

また、この考え方に基づき今後取得する自己株式については、原則消却する予定です。

$$※\text{n年度自己資本総還元率} = \frac{(\text{n年度の配当金額}) + (\text{n}+1\text{年度の自己株式取得額})}{\text{n年度の連結自己資本〔期首・期末平均〕}}$$

（ご参考）平成２０年度関西電力グループ経営計画における財務目標

	平成２０～２４年度平均	平成２４年度
総資産事業利益率（連結）※1	３％以上	４％以上
営業キャッシュフロー（連結）	５，５００億円以上	６，５００億円以上
グループ事業外販売上高※2	３，４００億円以上	３，８００億円以上
グループ事業経常利益※3	４５０億円以上	６００億円以上

※１　総資産事業利益率 ＝ 事業利益〔経常利益＋支払利息〕÷ 総資産〔期首・期末平均〕
※２　連結子会社の外販売上高の合計（附帯事業のガス事業を含む）
※３　連結子会社の経常利益の合計（附帯事業のガス事業および持分法適用会社の持分相当額を含む）

以　　上